

平成29年12月18日

村上市長 高橋 邦 芳 様

村上市行政改革推進委員会
会 長 鈴 木 信 之

村上市行政評価における外部評価について（答申）

平成29年11月20日付け、村総第360号で諮問があった、「村上市行政評価における外部評価について」について、本委員会で慎重に審議し、別紙のとおり評価及び意見を付し答申いたします。

なお、本答申を平成30年度の事業方針、予算編成等に反映され、効果的かつ効率的に事務事業を推進されることを期待します。

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		ごみ・危険物等の収集	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	A	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		3 妥当である	【担当課評価のとおり】「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、市は一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう運搬及び処分しなければならないため。
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	【担当課評価のとおり】「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、市は一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないよう運搬及び処分しなければならないため。
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
3 妥当である	【担当課評価のとおり】市内から排出される一般廃棄物が対象であり妥当である。		
有効性	B	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		1 達成できない	【担当課評価のとおり】ごみの排出量、リサイクル率ともに目標を達成できなかった。分別の徹底により3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、資源ごみの回収量の増、リサイクル率の向上を図る。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	【担当課評価のとおり】法により市が実施する事業で、類似事業はない。
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
2 普通（貢献している）	成果指標は目標を下回っており、著しい改善も見られないことから、大いに貢献しているとは言えない。		
効率性	C	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		1 適正でない（削減が必要）	合併時から旧態依然の委託料の設定であり、地区ごとに委託料の設定がまちまちである。収集回数や地理的条件等により委託料の考え方を見直す必要がある。
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		2 改善の余地がある	スーパー等で実施している有価物の回収事業の拡大や、市民（町内会・集落）の協力を得ることで、リサイクル率の向上とコスト削減に繋がるのではないか。
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
2 改善の余地がある	ごみ袋の料金（一般廃棄物処理手数料）について、ごみ処理場を新築し処理に係るコストも変化している中、見直しが行われていない。受益者負担の見直しが必要である。		

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	A	目的達成度、類似事業、上位施策への貢献度に問題なし
有効性	B	上位施策への貢献度が普通であれば、有効性をさらに高めるために若干の改善が必要である
効率性	C	効率性全体としては、抜本の見直し休廃止にはならないが、見直しが必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の完了または、抜本の見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
	皆減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・目標に対して実績が大きく下回っており、取組みに問題があるのか、目標値を見直す必要があるのか、検証する必要がある。 ・合併時から、委託料やゴミ袋の料金の見直しがされておらず、適正な設定であるか検証が必要である。 ・民間企業の取り組みと連携し、より効果的、効率的な進め方を検討すべきである。
------	---	--------	--

【今後の方向性】

		今後の方向性
結 論	当該事業の今後の方向性はどうか。	<input type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡充） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持）
		<input checked="" type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡充） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小）
	（意見）	
	①市民にごみの分別や減量化を浸透させるには、3Rの考え方と分別することによる効果等について、市民から理解を得るよう継続的に周知が必要である。	
	②缶類や紙類の分別を促すためには、缶類の収集日を統一することや、紙紐を使わず紙袋（箱）等でまとめて出す方法など、より市民が出しやすい方法を検討すべきである。	
	③収集業者への委託については、地理的条件や回数等を考慮し適正な委託料を設定し、地区ごとの収集回数についても、費用対効果を見極めながら、目標年次を定めて統一に向け検討すべきである。	
	④資源ごみの収集については、全て市が実施するのではなく、民間企業の取り組みと連携しながら、より効率的な方法を検討すべきである。	

行政改革推進委員会 外部評価での主な意見

○ごみ・危険物等の収集

- 1 分別をきちんとすることにより、資源ごみの売却益が市の財源となり収集コストが下がるのであれば、その旨を市民に説明し、分別を徹底する必要がある。
- 2 3Rの啓発と、資源ごみが回収され市の財源となっているのか、ゴミ処理のコスト削減にどのような影響があるのか、周知が必要である。
- 3 分別方法がはっきりわからない人が多いのではないか、分別が徹底されているのか。引き続き周知が必要である。
- 4 紙類については、紙紐で縛ることがネックになっている。紙袋やダンボール箱に入れるなど、出し易い方法について検討が必要である。
- 5 紙類の種類やアルミ缶、スチール缶による収集日を統一した方が良いのではないか。
- 6 高齢化が進行する中、分別が細かくなり、ごみの種類による収集日が多くなると、高齢者には負担が大きくなる。地域で支える方法が良いのか、簡単に出せる方法があるのか、高齢者に配慮した収集方法の検討が必要になる。
- 7 ごみ袋の単価を値上げすればごみの量は減るのではないか。
- 8 収集業者への委託料について、合併後、見直しをせずに同一の委託料で契約をしているようだが、地理的条件や回数等を考慮した上で適正な設定をすべきである。
- 9 資源ごみの収集については、ポイント制を採用するなど民間企業でも取り組みが進んでいる。市と民間企業のどちらに出すことが市として有益なのか、検証が必要である。
- 10 民間ができることは、なるべく民間にお願いすることで、市の負担が軽減されるのではないか。

事務事業評価シート（行政改革推進委員会）

様式第2号

事務事業名称		あらかわ病児保育センターの指定管理	
視 点	評価項目	説 明	
妥当性	C	自治体関与の妥当性	「公共性や公平性」、「他の団体との役割分担」等の視点から市が実施（関与）する理由
		2 検討の余地がある	医療法人等の民間団体が実施主体となることで、医療機関と一体的な管理運営ができるのではないか。
		目的の妥当性	当該事業に対する市民ニーズ、総合計画の上位施策を考慮して目的は妥当なものか。
		3 妥当である	【担当課評価のとおり】乳幼児期は感染症の発症も多く、集団保育が困難になる場合があり、子育てと就労の両立支援の観点からも妥当であると考ええる。
		対象（受益者）の妥当性	対象となっている人（モノ）にずれはないか。対象とする範囲は間違っていないか。
		2 検討の余地がある	学童保育所を利用している児童もいるので、対象者を小学6年生までとすべきである。
有効性	C	目標（改善）達成度	指標の単年目標値は達成できたか。指標の長期的目標値は達成できるか。
		2 概ね目標どおり	登録者数が目標値を下回っており、定員の拡大やPR方法など検討が必要である。
		類似事業の存在	同種・同類の事業を行っていないか。
		3 存在しない	【担当課評価のとおり】類似事業は存在しない。
		上位施策への貢献度	事業の成果は上位施策の目的達成に貢献しているか。
		1 低い（不十分である）	荒川地区周辺の利用者がほとんどであり、地理的に山北地区、朝日地区の利用しづらくなっているため、全地区で利用できるようサービスを拡大する必要がある。
効率性	B	コスト効率	実施手段の適正化、電子化、人員の見直しによりコスト効率は高いか。
		3 適正である（削減の余地はない）	【担当課評価のとおり】現時点では適正であると考ええる。
		実施主体の適正性	民間委託、指定管理者制度などの導入によりコスト削減に努めているか、今後導入することは可能か。
		2 改善の余地がある	現時点での指定管理者制度の導入については適正であると判断するが、医療法人等への事業委託や補助金交付による、より効率的な運営について検討の余地がある。
		負担割合の適正性	コスト全体に占める市の負担（補助）割合や受益者負担割合は適正か。
3 適正である	【担当課評価のとおり】適正であると考ええる。		

【各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	C	自治体関与に検討の余地があれば、進め方の改善ではなく、内容の見直しが必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	B	実施主体に改善の余地があるだけでは、見直しまでにはならず、進め方等に改善が必要である

【総合評価の見方】

A	計画どおりに事業を進めることが適当
B	事業の進め方等に改善が必要
C	事業の統合、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D	事業の完了または、抜本的見直し、民営化、休廃止の検討が必要

【総合評価における今後の方向性の目安】

成 果 の 方 向 性	拡充		B・C	B・C	C
	維持		B	A	
	縮小		C		
	休廃止	D			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

総合評価	C	説 明	<ul style="list-style-type: none"> ・医療法人等が実施主体となることで、人員配置や緊急時の対応など、より効率的な事業運営ができないか検討の余地がある。 ・学童保育所や保育園と、対象年齢や開所時間を合わせることでより使いやすい施設にすべきである。 ・施設から遠方の市民は利用がしづらく、市全体から見ればサービスは不足している。
------	---	--------	--

【今後の方向性】

		今後の方向性
結 論		<p>当該事業の今後の方向性はどうか。</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡大基調（コスト拡大、成果拡充） <input type="checkbox"/> 生産性向上（コスト維持、成果拡充） <input type="checkbox"/> 効率性向上（コスト縮小、成果維持） </p> <p> <input type="checkbox"/> 協働化（コスト縮小、成果拡充） <input type="checkbox"/> 現状維持（コスト維持、成果維持） <input type="checkbox"/> 縮小（コスト縮小、成果縮小） </p> <p> <input type="checkbox"/> 休・廃止（コスト皆減、成果休廃止） </p>
		<p>（意見）</p> <p>①子育て支援の充実のため必要なサービスであるが、現状では荒川地区周辺の利用者がほとんどであり、全地区で利用しやすい環境整備が必要である。</p> <p>②病児保育センターの利用対象者を、学童保育所の利用対象者と合わせるとともに、開所時間、開所日についても、保育園や学童保育所と合わせ利便性の向上を図る必要がある。</p> <p>③病児保育センターの運営について、病院内の施設利用や病院職員との兼務、医療機関との連携強化により効率的に運営するため、市以外の医療法人等が事業主体となることについて検討が必要である。</p>

行政改革推進委員会 外部評価での主な意見

○あらかわ病児保育センターの指定管理

- 1 良い制度であり、核家族化が進行していく中でこれから需要は増えると思われる。
施設が荒川地区にあるため、地域的な問題もあり山北地区からの利用は無い状況であり空白地域を解消する必要がある。
- 2 良い制度なので、全地域の市民が利用しやすい環境を整えて欲しい。
- 3 インフルエンザ等の流行や市民への認知度が高まり利用者が増加した場合の対応はどうするのか、定員4名では少ないと思われ、柔軟な対応や定員の見直しが必要である。
- 4 保護者の勤務時間を考慮すると、午前8時から午後6時までの開所時間では利用しづらいのではないか。早朝や延長、土曜日も検討してはどうか。
- 5 公務員の勤務体制と民間は違うので、民間企業の勤務形態を考慮した開所時間の設定が必要である。
- 6 利便性向上のため、保育園や学童保育所と開所時間や開所日を合わせたほうが良い。
- 7 学童保育と利用対象者を合わせ、小学6年生まで対象とすべきである。
- 8 医療法人等の民間が実施主体となって、市から補助金、委託料を支払う方法は考えられないか。
- 9 施設にとって、医療機関に併設することが有効性が高いのであれば、医療機関と連携し、病院内への施設設置することや病院職員の兼務など、市が実施主体とならずに、医療機関を実施主体とすることで、より効率的な実施方法は検討できないか。